



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 元雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猪田 忠 (TEL)03(5404)8200
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,867	△0.5	195	△38.7	277	△37.5	230	△36.8
28年3月期第1四半期	4,892	1.0	318	△15.3	444	△6.6	364	11.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 176百万円(△55.3%) 28年3月期第1四半期 394百万円(4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.91	—
28年3月期第1四半期	10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,615	10,771	35.2
28年3月期	31,493	10,795	34.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,771百万円 28年3月期 10,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	1.2	920	7.0	1,230	1.1	930	1.4	27.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	34,294,400株	28年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	956,466株	28年3月期	956,274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	33,337,986株	28年3月期1Q	33,340,571株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあった企業収益は急速な円高により減速感が強まり、個人消費や設備投資も伸び悩むなど、景気の足踏み状態が長期化しています。

当社グループが属する建設業界は、当下半期に首都圏を中心とした大型プロジェクト案件が控えているものの、足元である当第1四半期は工事案件の発注遅れや停滞が目立っており、当社業績にも影響が出ています。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度から3ヶ年の新中期経営計画「成長への新機軸の創造」をスタートさせ、基本戦略である「新規戦略投資の推進」、「コア事業の更なる収益基盤強化」、「持続的成長に向けてのインフラ整備」に沿って収益基盤の強化に努めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高48億67百万円（前年同期比25百万円、0.5%減）、営業利益1億95百万円（同1億23百万円、38.7%減）、経常利益2億77百万円（同1億66百万円、37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円（同1億34百万円、36.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

首都圏を中心に販売量が増加したため、売上高は37億69百万円（前年同期比1億15百万円、3.2%増）と増収になりましたが、賃貸稼働量が減少したため、セグメント利益は3億27百万円（同94百万円、22.4%減）と減益になりました。

②重仮設工事事業

工事案件の遅延・着工遅れや利益率の低下により、売上高は5億82百万円（同3百万円、0.6%減）、セグメント利益は4百万円（同27百万円、86.7%減）となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は5億19百万円（同1億32百万円、20.4%減）、セグメント利益は26百万円（同31百万円、53.7%減）となりました。

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、建設機材の減少額4億38百万円や受取手形及び売掛金の減少額1億92百万円などにより、前期末比8億78百万円減の306億15百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額3億67百万円や借入金の減少額1億80百万円などにより、前期末比8億54百万円減の198億43百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、差引前期末比23百万円減の107億71百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント増の35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は期初予想通り進捗しており、また当下半期にかけて、首都圏を中心に大型プロジェクト案件の契約履行が予定されているため、現時点において、平成28年5月6日公表の平成29年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,365
受取手形及び売掛金	8,516	8,323
建設機材	9,290	8,851
商品	35	34
材料貯蔵品	244	234
未成工事支出金	55	45
その他	239	240
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	19,818	19,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,078	1,054
有形固定資産合計	9,106	9,081
無形固定資産		
	11	10
投資その他の資産		
その他	2,625	2,530
貸倒引当金	△67	△62
投資その他の資産合計	2,558	2,468
固定資産合計	11,675	11,560
資産合計	31,493	30,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874	6,507
短期借入金	7,520	7,790
未払法人税等	205	75
引当金	35	43
その他	1,705	1,586
流動負債合計	16,341	16,003
固定負債		
長期借入金	3,160	2,710
退職給付に係る負債	99	78
引当金	36	36
その他	1,061	1,015
固定負債合計	4,357	3,840
負債合計	20,698	19,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,291	5,322
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,732	8,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	116
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△52	△84
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	2,062	2,007
純資産合計	10,795	10,771
負債純資産合計	31,493	30,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,892	4,867
売上原価	4,063	4,151
売上総利益	829	716
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	284	289
福利厚生費	53	54
地代家賃	42	43
退職給付費用	6	6
その他	124	127
販売費及び一般管理費合計	510	521
営業利益	318	195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	83	79
貸倒引当金戻入額	45	2
その他	13	11
営業外収益合計	149	102
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	5	4
営業外費用合計	23	19
経常利益	444	277
税金等調整前四半期純利益	444	277
法人税、住民税及び事業税	122	57
法人税等調整額	△42	△9
法人税等合計	80	47
四半期純利益	364	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	364	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△20
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△33
その他の包括利益合計	29	△54
四半期包括利益	394	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,654	585	652	4,892	—	4,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△0	—	0	0	△0	—
計	3,654	585	652	4,893	△0	4,892
セグメント利益	421	31	58	511	△192	318

(注) 1 セグメント利益の調整額△192百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,765	582	519	4,867	—	4,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	3,769	582	519	4,872	△4	4,867
セグメント利益	327	4	26	358	△163	195

(注) 1 セグメント利益の調整額△163百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。